

# インピーダンス

日本共産党通研支部  
http://jcp-tsuken.com/  
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2514  
2020年3月2日  
定価 1部 10円

## 新型コロナウイルス対策

## 専門家を国会に緊急に招致し

## 知見共有と抜本的打開策を

### 日本共産党 志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は2月27日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症へのいま必要な対応として①来年度予算案を抜本的に組み替え、大胆な財政出動を行う②感染症の専門家を国



会に参考人として緊急に招致し、科学的知見

を共有して与野党を超えて抜本的打開策に取り組むの2点を提起しました。

志位氏は「来年度予算案には新型コロナウイルス対策の予算が1円も計上されていない」として、「こんな予

# 職場から

新型コロナウイルス肺炎。「感染が世界に広がっている」「日本では検査を希望しても受けられない問題が発生している」「政府はイベントの中止、縮小、在宅勤務などを呼びかけた」「東京マラソンは一般の部が中止になっ



た」「イベントの中止で主催者は経済的にも大変な状況だ」「在宅勤務と言っても、非正規の人は出勤せざるを得ない」「テレビで非正規の人が『賃金格差に加え、健康面まで格差か』と

怒っていた」「株価が大幅下落している」

× N T Tは17日から社員20万人にテレワーク

× や時差通勤を呼びかけた。「在宅勤務回数の上限が一時撤廃されている」

× 電子情報通信学会総合大会(3月17日)は中止。「論文集は発行されるので、発表は成立との扱い」「参加費は返金されない」

× 27日夕方、安倍首相は全国の小中高の休校を要請。「唐突だ。根拠となる状況も十分示さず説明が不十分だ」「安倍首相流のパフォーマンスだ。効果が出てほしいけど、国民へのお願いばかりだ」「共働きや、ひとり親家庭は、出勤が困難になるなど問題が多い」

× 20春闘。「ストライキ批准一票投票は持株総

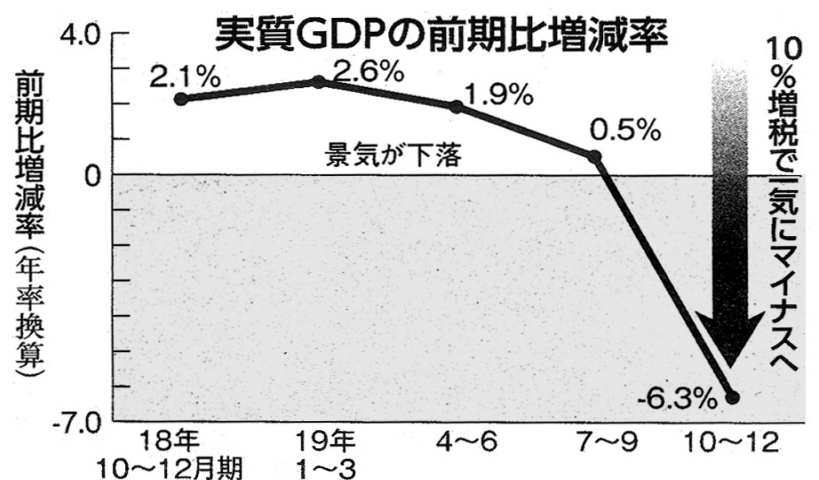
## 海外メディアが 安倍政権の大増税を批判 経済危機打開へ政策転換を

算案をこのまま通していいわけがない」と批判。安倍内閣が出した基本方針は、国民に対してさまざまな要請をしているが、政府として何をやり、どういう責任を果たすのか、どういう予算措置をとるかが全く書かれていないと指摘しました。

安倍政権は昨年消費税率を10%に引き上げ

分会は98・9%と高率だった「新型コロナで春闘はどうなるか心配だ」「要求は勝ち取って

### 今週の数字

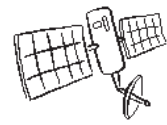


ましたが、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが「日本の消費税の大失態」と題する社説を掲げ、英誌『エコノミスト』電子版も、「安倍晋三(首相)は、2度目の消費税引き上げを行い、最大の経済的愚策を繰り返した」と、消費税大増税を大失政と批判しています。

日本共産党の志位委員長は2月20日、根拠もなく景気回復が続いていますが、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが「日本の消費税の大失態」と題する社説を掲げ、英誌『エコノミスト』電子版も、「安倍晋三(首相)は、2度目の消費税引き上げを行い、最大の経済的愚策を繰り返した」と、消費税大増税を大失政と批判しています。日本共産党の志位委員長は2月20日、根拠もなく景気回復が続いていますが、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが「日本の消費税の大失態」と題する社説を掲げ、英誌『エコノミスト』電子版も、「安倍晋三(首相)は、2度目の消費税引き上げを行い、最大の経済的愚策を繰り返した」と、消費税大増税を大失政と批判しています。

# スパイ衛星打ち上げ 災害対応といいながら画像非公開

## 累計1.5兆円に迫る国費投入



「安全確保」と「大規模災害への対応」を理由にして1998年導入決定された情報収集衛星の打ち上げが続いています。

この衛星は災害対応

をいいながら東日本大震災の画像も非公開で

# 小池都政の4年 公約投げ捨て“自民化”

東京都知事選は6月。小池都政の4年間はどうかだったでしょうか。小池知事は「情報公開は一丁目一番地。ブックボックスをなくす」として、情報公開

資料の黒塗り状態を「のり弁だ。自分は日の丸弁だにする」と言ってきました。しかし、都合が悪いことはひた隠しです。二つ目は東京五輪経費削減問題。立候補時に示した1538億円をはるかに上回り、5975億円にふくれ上がっています。三つ目は多摩格差ゼロ。2年目以降は「多摩格差ゼロ」を言わなくなり、公約破棄。「築地を守る」公約も投げ捨て、大型開発偏重で、自民党的都政となっています。

# 防衛省資金受け入れ中止を 筑波大科学者会議が声明

筑波大学は昨年末、「安全保障技術研究推進制度」で5年間で最大20億円の大規模研究

した。日本共産党が繰り返し公開を要求した結果、2015年から水害や火山活動など一部の災害画像を公開。しかし画像が低下せられ、かつ災害発生から数日遅れの画像で、災害復旧の現場の方々は役立たずと言われています。

### 【職場からの続き】

ほしい」

× ×

メディアインテリジェンス研とソフトウェアイノベーションセンターで組織見直し(3月1日実施)。「メディアインテリジェンス研はデジタル・ツイン・コンピューティングに対応するためとし



課題に大学で初めて採択されました。これに対し、日本科学者会議茨城支部筑波大学分会などが防衛省資金の受け入れ中止を求める声明を発表しました。

声明は、同制度は目的に「防衛分野での将来における研究開発に資すること」を挙げており、軍事技術に転用可能な研究を推進するものなのは明らかだと指摘。筑波大学は2018年に、軍事研究を行わないとする「基本方針」を発表しており、防衛省の研究資金受け入れは、この方針に反している」と批判しています。

## 海外短信

### スペイン・バルセロナ市 「気候非常事態」発表

温室効果ガス92年比50%削減へ

スペインのバルセロナ市はこのほど、「気候非常事態」を宣言し、ホームページに公開しました。声明は、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんの発言「これは訓練ではない」をスローガンに採用。2030年までに温室効果ガスの排出量を1992年比で50%削減すると表

明しました。また声明は、「目標の達成は大きな挑戦だが、行動しない方がより危険だ」として、エネルギー、経済、消費などの分野で100以上の取り組みを列挙。港湾や航空業界に対しても排出量削減計画の策定や、再エネ発電設備の導入を求めました。

政治革新の道しるべ、  
真実つたえ希望はこぼ

**しんぶん 赤旗**

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円

ている「ソフトウェアイノベーションセンターはデータ分析技術およびデータ処理基盤の研究開発を連携させ情報の共有、相乗効果を期待するためとしている」

は大問題だ」  
× × ×  
国会論戦。桜を見る会前夜祭のANAインターコンチネンタルホテルは付度しない対応だ。「多くの重要な問題の論議がコロナウイルスで吹っ飛んでいる」  
× × ×  
GDP(10~12月期)年率6.3%減(17日)。「台風被害もあったが、消費税10%への増税が日本経済を直撃したことは明らかだ」「安倍政権の責任だ」  
× × ×  
内閣支持率が急落。「共同通信の世論調査では支持41.0%、不支持46.1%と不支持

「去年より一番が吹いた」「去年よりも15日も早い」「ジンチョウゲが咲いた」「ミツマタやサンシユも」  
× × ×  
「22日、関東地方で春  
× × ×  
ネットでもデマ宣伝。「スローパーに行ったらトイレトパーパーの棚がスツカラカン」「ネット販売でも同じ」

